

A composite image of Earth from space. The Earth is shown with a flat bottom and a waterfall of water cascading over the edge. The sun is visible in the upper left, and the moon is in the upper right. The text "世界を知る" is overlaid in red.

世界を知る

2025.09.19校内

本の紹介です

- 集英社新書ノンフィクション
- 荒野の果実が実るまで
- 田畑勇樹
- ウガンダの飢餓地域に農業を広めるという支援を行う過程を描いた本
- まさに今やってきたこと
- 不可能なんて言わせない





題名 : 【国勢調査2025】ご回答のお願い（全住民対象）

差出人 : StatusManager<noreply@plala.or.jp>  [アドレスブックに登録する](#)

宛先 : agent@token-agent.ne.jp

総務省統計局より、「2025年国勢調査」についての重要なお知らせです。

本調査は、日本国内に居住する**すべての人と世帯**を対象とした、国の最も基本的な統計調査です。
調査結果は、今後の福祉・医療・教育・防災・まちづくりなど、さまざまな行政施策の基礎資料として活用されます。

国勢調査は「統計法」に基づき、**すべての人に回答義務**があります。
ご回答いただけない場合、法令に基づく**督促や罰則（50万円以下の罰金）**の対象となる可能性があります。

【回答期限】
2025年9月18日 21:59 まで

【回答方法】
スマートフォン・パソコン・郵送のいずれかで回答可能です。

【早期回答特典】
2025年9月18日 までにオンラインでご回答いただいた方には、**記念品（オリジナルグッズ）**をプレゼントいたします。
※記念品は数量限定・地域により異なります。

▼調査ページはこちら
<https://czxfdz.com/kokusei2025>

皆さま一人ひとりのご協力が、日本の未来をつくれます。
ご多忙の折とは存じますが、速やかなご回答をお願い申し上げます。

総務省 統計局 国勢調査担当
※このメールは送信専用です。ご返信には対応していません。

自動心臓マッサージ機



自動心臓マッサージ器とは、心肺停止状態の患者に対し、手動で行う胸骨圧迫（心臓マッサージ）を自動で継続的に行う医療機器です。救急隊員や医療従事者が使用し、安定した高品質な胸骨圧迫を提供することで、救命率の向上を目指す。250万円。



米軍 新開発の中距離ミサイルシステムを日本に初展開

アメリカ軍は新たに開発した地上発射型の中距離ミサイルシステムを日本に初めて展開させ、日本から中国にも届くミサイルの能力を示すことで抑止力を強化するねらいがあると見られます。アメリカ軍が新たに開発したのは地上発射型の中距離ミサイルシステム「タイフーン」で15日、アメリカ軍岩国基地でメディアに公開されました。アメリカ軍は今月11日からの自衛隊との大規模な共同訓練で九州・沖縄など各地で離島防衛を想定した訓練を実施していて、このなかで初めて地上発射型の中距離ミサイルシステムを日本の基地に展開させました。「タイフーン」は巡航ミサイル「トマホーク」を発射でき、射程1600キロのタイプであれば、岩国基地から東シナ海、そして中国の一部に届く能力があります。

日本への展開のねらいについて部隊のウェイド・ジャーマン司令官は「今回、我々は自衛隊とともに厳しく現実的な訓練を実施する機会を得ており、必要に応じて戦う準備を整えられることを確認する。岩国基地では航空基地と港湾の両方でタイフーンを展開するさまざまな運用形態を検証する機会となる」と話しています。

一方、今回の展開について中国は「断固拒否する」とし、ロシアは「さらなる不安定を招く行動だ」などとして、ともに反発を強めています。

- 岩国にあるアメリカ軍基地に地上発射型の中距離ミサイルが配備された
- 米ソのミサイル削減条約でアメリカは地上発射型中距離ミサイルは製造していなかった
- 中国が現在1800発を越える地上発射型の中距離ミサイルを保有している
- これに対応する為に製造されたのがタイフーンである
- 中国は不安定を招く行為と批判

四連装のミサイルシステム 射程2800Km 岩国・北京距離 1530Km



中国とイスラエルの問題

中国が南シナ海に「自然保護区」設定、フィリピンに抗議中止を要求

中国国務院（内閣に相当）は10日、南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）に国の自然保護区を設定することを承認したと発表した。中国外務省は11日の会見で、フィリピン側に「主権の侵害および挑発、無責任な誇張」をやめ、「海上情勢を複雑化させないよう」求めた。これに対しフィリピン外務省は11日、中国側の計画に「強く抗議する」と表明した。同省は「中国によるこの非合法的な行動は、国際法の下でのフィリピンの権利と利益を明らかに侵害するものであり、正式な抗議を行う」とした。スカボロー礁の主権と管轄権はフィピンにあり、「長年にわたる不可欠な部分」と主張した。中国外務省は「黄岩島（スカボロー礁）は中国の固有の領土であり、黄岩島国家級自然保護区の設立は中国の主権の範囲内である。この設立は黄岩島の生態環境を保護し、その自然生態系の多様性、安定性、持続可能性を維持することを目的とするものである。それは中国の国内法および国際法に適合しており、中国が責任ある大国として生態環境を積極的に保護し、持続可能な発展の使命を推進していることを十分に体現している」「フィリピンの領土は一連の国際条約によって長らく定義されてきたが、その中に黄岩島が含まれたことはない。中国側はフィリピン側の不合理な非難やいわゆる抗議を受け入れず、関連する主権の侵害および挑発、無責任な誇張を直ちに停止し、海上情勢を複雑化させないようフィリピン側に求める」

・南シナ海にあるスカボロー礁について中国が自然保護区に設定したと発表



中国が南シナ海に「自然保護区」設定、フィリピンに抗議中止を要求

中国国務院（内閣に相当）は10日、南シナ海のスカロール礁（中国名・黄岩島）に国の自然保護区を設定することを承認したと発表した。中国外務省は11日の会見で、フィリピン側に「主権の侵害および挑発、無責任な誇張」をやめ、「海上情勢を複雑化させないよう」求めた。これに対しフィリピン外務省は11日、中国側の計画に「強く抗議する」と表明した。同省は「中国によるこの非合法的な行動は、国際法の下でのフィリピンの権利と利益を明らかに侵害するものであり、正式な抗議を行う」とした。スカロール礁の主権と管轄権はフィピンにあり、「長年にわたる不可欠な部分」と主張した。中国外務省は「黄岩島（スカロール礁）は中国の固有の領土であり、黄岩島国家級自然保護区の設立は中国の主権の範囲内である。この設立は黄岩島の生態環境を保護し、その自然生態系の多様性、安定性、持続可能性を維持することを目的とするものである。それは中国の国内法および国際法に適合しており、中国が責任ある大国として生態環境を積極的に保護し、持続可能な発展の使命を推進していることを十分に体現している」「フィリピンの領土は一連の国際条約によって長らく定義されてきたが、その中に黄岩島が含まれたことはない。中国側はフィリピン側の不合理な非難やいわゆる抗議を受け入れず、関連する主権の侵害および挑発、無責任な誇張を直ちに停止し、海上情勢を複雑化させないようフィリピン側に求める」

- 南シナ海にあるスカロール礁について中国が自然保護区に設定したと発表
- フィリピンに主権侵害や挑発をせぬよう求める
- スカロール礁はフィピン沖230Kmの所にある自然豊かな場所
- フィリピンのEEZ内にある
- 領土問題については国際的に中国の主張は認められていない



- この地域は中国の主張する領有権と東南アジア諸国のEEZとの間で対立
- スカボロー礁は2016年の国連海洋法に基づいた仲裁裁判所の決定でフィリピン領として認められている
- 中国はこの決定を不服として自らの主張を誇示している

フィリピン公船、中国海警局による放水で1人負傷 スカボロー礁周辺

フィリピン沿岸警備隊は16日、南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）周辺で、漁業者へ燃料や物資の支援をしていた漁業水産資源局の船舶が、中国海警局の船から約30分間にわたり放水されるなどの妨害行為を受けたと発表した。放水で窓ガラスが破損し、職員1人が負傷したという。

一方、中国海警局は同日、スカボロー礁付近で比公船10隻以上が「不法侵入」したため、放水などの措置を講じたと発表した。比側による故意の衝突もあったと訴え、「重大な挑発行為で、責任は全て比側にある」と主張した。

スカボロー礁はフィリピンの排他的経済水域（EEZ）内にある。しかし、中国政府は今月、ここに「国家級自然保護区」を設置することを承認したと発表するなど、実効支配の動きを強めている。

- 実際にこの場所を巡って衝突が発生
- 16日 フィリピンの漁業水産資源局の船に中国の海警局のが放水を行う
- 理由は不法侵入
- 責任は全てフィリピンにある

・自国の主張を曲げることがないような行為がまかり通る状況が続いている

北京で開催されたアジア安全保障会議

- 18日北京で開催された安全保障会議で中国は自論を展開
- この会議には100か国1800人以上が参加＞ほぼ途上国
- 「覇権的な論理といじめ行為」を非難しアメリカを暗に批判
- 世界平和が直面する「新たな脅威と課題」について警告
- 新しい形で偽装された覇権論理やいじめ行為を認識せよ
- 中国の九段線内での航行の自由は守られるべき
- 一部の当事国が推進する国際仲裁は、国際関係の基本原則をゆがめている
- 自国の論理を正しいものだと主張している

イスラエルの主張も国際社会では孤立

- 共に自国の領土を主張する
- イスラエルも大イスラエル構想
- 神がアブラハムに与えた土地
- 紀元前10世紀ころの話
- この範囲には多くの国が存在
- イスラエルの軍事行動を見ると
その考え方が基本にある
- 現状ではレバノン、シリアが対象



国連総会「ニューヨーク宣言」採択、ハマスのパレスチナ国家を支持

国連（UN）総会は12日、イスラム組織ハマスの関与なく、イスラエルとパレスチナの間での2国家解決に新たな息吹を吹き込むことを目的とした、「ニューヨーク宣言」を支持する文書を採択した。142か国が賛成、イスラエルや米国など10か国が反対、12か国が棄権した。イスラエルは、2023年10月7日のハマスによる攻撃を非難しなかったとして、約2年間にわたり国連を批判してきたが、フランスとサウジアラビアが提出した宣言は明確な立場を示しており、ハマスを非難して武装解除を求めている。正式名称を「パレスチナ問題の平和的解決と2国家解決の実施に関するニューヨーク宣言」とするこの文書は、「ハマスはすべての人質を解放しなければならない」とし、国連総会は「10月7日にハマスが民間人に対して行った攻撃」を非難するとしている。一方で、「（パレスチナ自治区）ガザ地区での戦争を終結させ、公正で平和的かつ持続可能なイスラエル・パレスチナ紛争の解決を実現するための集団行動」を求めている。この宣言はすでにアラブ連盟に承認され、7月には17の国連加盟国が共同署名をしており、ハマスをガザの指導部から完全に排除することも目指している。パレスチナのフセイン・アル・シーク副大統領はこの決議を歓迎し、「われわれの人民の権利を支持する国際的な意思を示すものであり、占領を終わらせ、独立国家を実現するための重要な一歩だ」と述べた。

- 9/12 国連総会でニューヨーク宣言を採択
- ハマスの関与なしのイスラエル、パレスチナ国家で問題解決を
- EU各国、日本など142か国が賛成
- イスラエルは完全拒否
- アメリカも反対した
- その後146の国がパレスチナ国家を認めると宣言
- 日本はこれには賛成せず

北朝鮮問題

中国を挟んだ三角関係

- 抗日戦争勝利80周年記念パレードに登場した三人
- 習近平 プーチン 金正恩 の三人
- アメリカを意識した今回のパレードは諸国に大きなアピール
- アメリカの軍事力を越えているというアピール
- >アメリカを軸とした社会と対立する強い軸があること
- しかしこの三人のつながりは同床異夢であった
- 習近平は中国を中心にした強大なグループを示す
- ロシアは自分が孤立していないというアピール
- 中国とのつながりの再構築ーロシアとも強い絆を持つ

北朝鮮の立ち位置

- ウクライナ侵攻をきっかけにロシアとのつながりを強化
- 大量の武器弾薬の供与と実戦部隊の供与
- 見返りにロシアからの科学技術を伝授される
- 大型のミサイルの開発や原子爆弾の完成度を高める
- 一時中国との距離が開いた＞新型コロナ
- 今回の訪中はトランプ大統領との会談を控えての確認
- 中国側としても北朝鮮を自陣に留めさせたい
- 今回の共同会見で核開発についての文言無し
- 金政権の盤石な状況を確保することも目的

同行の娘 正恩氏後継宣伝か

3日に北京で行われた抗日戦争（日中戦争）の勝利から80年の記念式典に出席するため、前日に到着した北朝鮮の金正恩総書記は列車を降り、中国の王毅外相らの歓迎を受けた。朝鮮中央通信がこの日配信した写真で、金正恩氏の最もそばに寄り添っていたのは党や政府の幹部ではなく、西側メディアが「キム・ジュエ」氏と呼ぶ娘だった。朝鮮中央テレビが6日

放映した金正恩氏の訪中記録映像でも、ジュエ氏は宿泊先の在中国北朝鮮大使館で幹部らのあいさつを父と一緒に受けるなど別格の扱いが続いた。

北朝鮮の最高指導者は代々、後継者を中国指導部に紹介してきた。複数の情報筋によれば、金正恩氏も公の場に登場する直前の2010年8月、父の金正日総書記（当時）の中国東北部歴訪に同行したとされる。

ジュエ氏は現在12歳と推定され、公職には就い



5日、中国訪問を終え平壤に到着した北朝鮮の金正恩総書記。朝鮮中央通信が伝えた「朝鮮通信。正恩氏の後方に「キム・ジュエ」氏が写っている

ていない。視察などの行事で最高指導者である金正恩氏に同行する姿が何度も伝えられ、5月以降はロシア政府関係者が出席する外交行事にも参加していた。

北朝鮮では過去、権力継承の過程で「指導者と後継者」という構図を映像や写真で際立たせてきた。後継作業には順序がある。親しい側近だけが存在を知る時期から始まり、徐々に国民に存在を意識させる。公式に朝鮮労働党や政府で活動を始めても、金正日氏の場合は「党中央」、金正恩氏は「青年大将」という呼称を使い、神秘性を高めた後に公式に登場した。今はジュエ氏が後継者になりうる存在だと国民に認知させる段階のようだ。

ジュエ氏存在は何を意味するのか。最近の動向から北朝鮮の今を読み解く。

（牧野登博）

2面に続く

北朝鮮の後継者は ・中国訪問の意味は何か

金正恩のもう一つの狙い

- 自分の後継者をアピールすること
- 2010年に金正日が中国東北部を訪問した時に金正恩が同行(26歳)
- 翌年金正日の死去を受けて最高指導者としてデビュー
- 今回の訪中もその意味を持っているのではと推測されている
- 金正恩氏の健康状態が十分ではないとの報道も
- その為今回娘を同行したのではないかと推測される

金正恩・朝鮮
労働党総書記の
主な家族関係

敬称略。※は故人



謎を呼ぶ娘同行

- ここ数年正式な場所に娘を同行させている金正恩
- 北朝鮮の権力構造は金家直系の者が継ぐ
- 金正日は長男
- 金正恩は三男
- > 金正男(ジョンナム)は暗殺 2017年マレーシアで
- > 金正哲(ジョン Chol)は現在どこに居るか不明
- 妹の金与正は政治の中枢にいる
- 金正恩には男の子もいる > 金領主(リョンジュ)
- この人の情報は固く秘められている
- 金主愛(ジュエ)が表面に立つ

金正恩の「指紋」「体液」すべて拭き取る…ロシアと 首脳会談後の“北”随行員のナゾ行動 DNAなど “情報”消すため

直前まで金正恩総書記が座っていた椅子を、何者かが布のようなもので拭いている。なぜ拭いているのか？ 3日、北京で行われた“抗日戦争勝利80周年式典”に出席した金総書記。北朝鮮の労働新聞は4日、“金氏流外交”の様子を6ページの紙面中、3ページ、写真37枚を使って大々的に報道。記事に使われた写真の中では、20カ国以上の首脳らが連れだって歩くなか、その中心に位置する金総書記の様子を紹介。まるで世界のリーダーであるかのようにアピールしたり…。同じ日に行われたロシア・プーチン大統領との首脳会談では、車の中で2人が談笑する様子を紹介、蜜月ぶりをアピールしていた。ところが、そんなプーチン大統領との首脳会談を巡り、北朝鮮側がとった“ある行動”が思わぬ注目を集め、世界に報じられる事態になっている。会談終了後に、何者かが椅子の肘掛け部分を念入りに拭いている。この肘掛けを使っていたのは…金総書記。この部分に汚れがつくような事でもあったのか。すると、この人物は肘掛けだけでなく、背もたれなど、金総書記がの体が触れていたほとんどの部分を拭いている。しかし、椅子に汚れなどは見えない。さらに、サイドテーブルまで拭きはじめたこの人物。その胸には、金総書記の祖父や父の肖像画が描かれたとみられるバッジが。北朝鮮の随行員のよう。



- 丁寧にふき取る姿
- 金正恩が使ったものや座ったところを全て
- 痕跡を残さないのは生体情報を漏らさないためか
- かなり神経質になっているのはなぜ？

なぜこのようなことをするのか

- このような行為は金主愛に対しても行われたという
- なぜ痕跡を残さないようにしているのか
- 指紋や髪の毛、体液などが残らないようにしている
- それぞれが様々な情報を提供してくれるから
- 検査によって健康状態や様々な情報が洩れる
- 特に金正恩は不摂生な生活をしていると言われ数々の疾患を抱えているという
- 死に関わる病気を持つとすると後継者問題が表面化

北朝鮮の指導者

- 金王朝と言われるほどの権力を持つ
- 異常なほど特別扱いをされている状況を考えると次期指導者の神格化を進める必要がある
- 金家の内情がどのようなになっているのか不明
- 金主愛の生年月日も公表されず＞12歳と推定される
- 様々な場面に登場しているので国民に存在をアピール
- もし10代で中心人物になると女性である事が加わって集団指導体制に移行か＞金与正との関係もポイント

アメリカ関連の問題

UNCLASSIFIED

トランプ大統領のSNSより

15日 トランプ大統領
は自身のSNSに麻薬
運搬船を攻撃して3人
が死亡したと発表した

トランプ大統領 英国王主催の晩さん会に出席 市民は抗議デモも

国賓として異例の2度目のイギリス訪問を行っているアメリカのトランプ大統領は17日夜、日本時間の18日朝、ロンドン郊外のウィンザー城で国王主催の晩さん会に出席し、両国のさらなる関係強化を約束しました。

トランプ大統領は17日、メラニア夫人とともにロンドン郊外のウィンザー城でチャールズ国王夫妻による出迎えを受けました。両国の国歌が演奏されるなか、馬車で敷地内を巡り、衛兵の閲兵式などのセレモニーに参加しました。そして、日本時間の18日午前5時前からは、チャールズ国王が主催する晩さん会に出席しました。

冒頭、チャールズ国王は「2度の世界大戦において、私たちは専制国家の勢力を打ち破るためにともに戦った。こんにち、専制国家は再びヨーロッパを脅かし、私たちは同盟国とともにウクライナを支援し、侵略を阻止し、平和を確保するために結束している」と述べました。これに対し、トランプ大統領は2度目となる国賓訪問について「私の人生における最高の栄誉の一つだ」と謝意を示した上で、「アメリカとイギリスを結ぶつながりと、アイデンティティーのきずなは計り知れず、永遠だ。かけがえのないものであり、決して断ち切ることはできない」と述べて、今後も2国間の関係をさらに強化していくと約束しました。

- 今回2回目の訪問
- イギリスは国賓として招待
- トランプ大統領の母はスコットランド出身で王室を敬愛
- イギリスとして王室を利用しながらアメリカとNATOをつないで何とかウクライナ紛争を解決に向かわせる
- アメリカの軍事力を引き留めることは大切
- イギリスの先端技術の発展に寄与して欲しいと希望

FRB、政策金利0.25%引き下げ決定 年内更に2回利下げを予想

米国の中央銀行にあたる米連邦準備制度理事会

（FRB）は17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を0.25%幅引き下げると決めた。利下げは昨年12月以来で、6会合ぶり。FOMCはまた、同日公表した経済見通しで、年内に更に2回の利下げ（参加者の中央値）を見込んだ。

今回の利下げにより、新しい政策金利は年4.00～4.25%となる。直近のピーク時からは1.25ポイント低い水準。FRBのパウエル議長らの賛成多数で決めた。

一方、トランプ大統領に新たに指名され、FOMCに初参加したFRBのミラン理事は、通常の数倍となる0.5%幅の利下げを訴え、反対票を投じた。

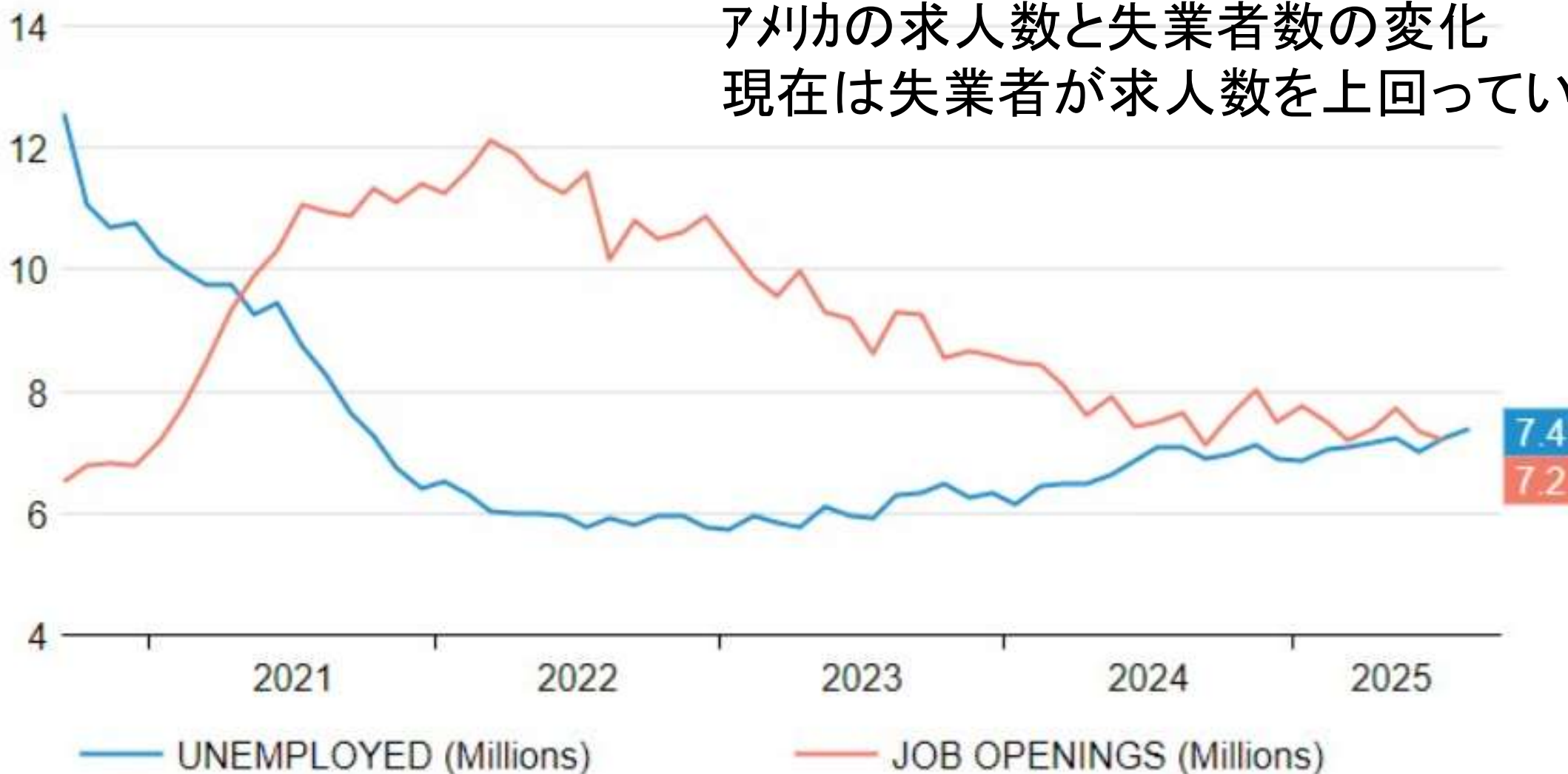
パウエル氏はこれまで、トランプ氏の関税政策が物価高（インフレ）をおおることを警戒し、利下げには慎重だった。だが、米国の雇用情勢は減速が鮮明になっており、利下げを通じた景気の下支えを優先させることにした。ただパウエル議長は依然としてインフレリスクを注視し、慎重姿勢を崩さない意向を表明。より大幅な利下げを求めるトランプ大統領の圧力に金融政策当局者が屈した兆しは見られず、反対票はトランプ氏が新たに理事に指名したスティーブン・マイラン氏1人にとどまった。

- トランプ大統領が就任時から主張している金利引き下げ
- 17日に0.25%の引き下げを決定した
- 年末までにあと2回引き下げか
- トランプ大統領の圧力に負けたとは思われないように
- 雇用状況が悪化したので下支えする必要を感じた
- 利下げに反対したマイラン理事はトランプ支持者で0.5%の利下げを主張した

U.S. job openings vs unemployed

Now more people out of work than available jobs

アメリカの求人数と失業者数の変化
現在は失業者が求人数を上回っている



Source: LSEG Datastream, data to Aug 25

Jamie McGeever & Breakingviews

chart

アメリカが金利を引き下げるとどうなる

- トランプ大統領は減税法が成立したので国家の支出を少なくするためには金利を下げたい＞利子を少なくしたい
- トランプ大統領は1%の引き下げを要求＝年内2回でどこまで達成できるか
パウエル議長はインフレを抑えたいので金利を上げていた
- 金利が下がればお金が市場に出回るようになる



- 半面インフレが再燃する可能性がある
- 関税問題で秋以降その影響が市場価格に上乗せされる可能性が高くなっている
- 日本にとって金利差が縮まる＞円高ドル安になる
- 円高と高関税は日本の輸出には大きな打撃

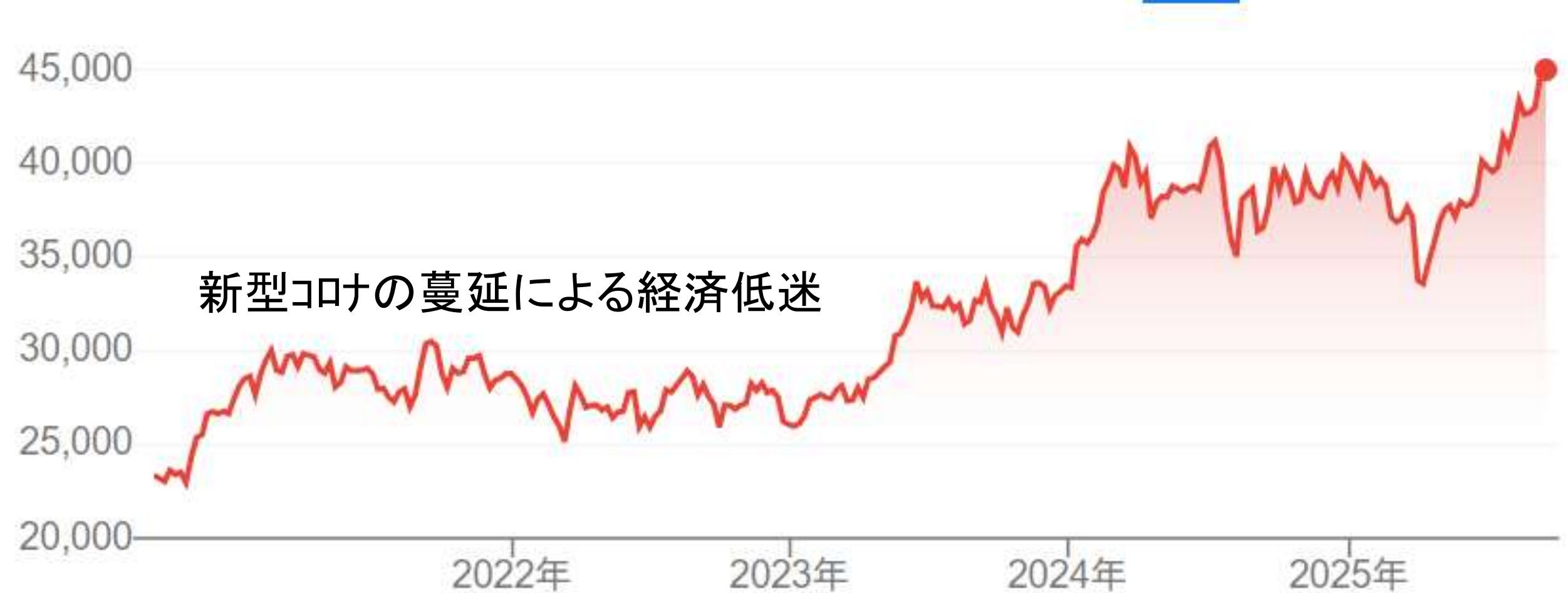
日経平均初の4万5000円台、なぜ恩恵を感じにくい

16日の東京株式市場で、日経平均株価が史上初めて一時4万5000円を超えた。ただ、暮らしの中でその恩恵は感じにくい。

米国が利下げに動くという観測から、景気が下支えされるとの期待が高まっています。日本の次期首相が財政出動に前向きになるという見方も、株価上昇を後押ししています。また、AI（人工知能）関連株が米国で上がっており、それに伴って日本でも半導体関連株が上昇しています」

それが実感できないのは「投資は余裕資金でやらないといけません。そうすると余剰資金が多い高所得者層の方が多額の資金をつぎ込めるので、株高局面では有利です。一方で、株を持っていない人は、実質賃金が長期的に下落している影響をダイレクトに受けているという構図となっている。これを有効に活用するには、これまで預金中心だったデフレ的な資産運用を見直していく必要があります。すぐにできるのは、『株を買う』ということです。期待される収益率は株などのリスク性資産の方が高い。ただ、余裕資金がない人はその流れに乗れません。さらにリーマンショックのように株価の急落のリスクもあるのが二の足を出不せない理由である。

- 日経平均が史上最高値を記録している
- 関税問題が解決しアメリカが利下げをするという観測が出てきた
- 日本も新首相の登場でその後の政策への期待感
- これだけ株価が上昇しているのに実感がないのはなぜ
- 投資に向ける資金を持つ人が増えている
- リスクを恐れる一般人にはあまり実感を持ってない



- 4月に下落したのは関税問題等で日本企業の今後への不安が増大したから
- 政府は資金の活用を推奨して行く＝寝ている資金

ホワイトハウスの異例の動き

- トランプ大統領は自身のSNSで犯人逮捕を最初に伝える
- カーク氏の遺体を大統領専用機エアフォース2で移送
- 14日にはワシントンで追悼式典を開催
- 政府高官、下院議長などが参加
- 下院議長ジョンソン氏は「カーク氏のレガシーは計り知れない」とのコメントを示す
- レビット報道官も「彼の尽力がなければ、私はこの地位にいなかった」とコメント

米国に激震「カーク氏射殺」 死で増した影響力が招く政情不安

カーク氏が射殺されてから、米国社会は大きく揺れている。「銃を乱射する人物がいる」などの偽情報が流れ、学校などが閉鎖に追い込まれる事態が全米で相次いでおり、国民は治安の悪化を危惧している。米国の政治的分断もより深刻になった。SNS上では保守派、リベラル派の双方が「内戦を起こすために相手方が事件を企てた」との主張を展開している。米国では近年、保守派とリベラル派がお互いを侮蔑し合う言動が日常的なものになった。歴代の大統領は、テロ事件などが起きると国民に融和と団結を求めた。だが、トランプ大統領は12日、「過激な左派が問題だ。彼らは悪質で恐ろしい」と分断に拍車をかける発言をした。バンス副大統領も15日、「許されない暴力を助長し、関与する非政府組織（NGO）ネットワークを追及する」と左派勢力を断罪した。

英紙ガーディアンは13日、SNSでカーク氏の銃撃事件を蔑視・嘲笑した人々が相次いで解雇されていることを報じた。解雇の対象は、教師や公務員、消防士、さらには、大統領警護隊（シークレットサービス）の職員にまで及んでいる。

資本主義を擁護する共和党が「カーク氏の遺志だ」として、民主党内の左派勢力を弾圧する動きに出るのではないかとの不安が頭をよぎる。

- カーク氏の事件はアメリカ社会への影響が大きい
- 治安の悪化が進んでいる
- 同様の事件が起きると大統領は融和と団結を求める
- トランプ大統領は先頭を切ってリベラルを批判する
- カーク氏の事件で蔑視や嘲笑した人物が解雇されている
- 民主党の中でも左派勢力をターゲットに弾圧傾向が

米副大統領ヴァンス氏「カークの名にかけて」 左翼テロ徹底掃討を宣言

副大統領ジェームズ・デイヴィッド・ヴァンス氏（JD Vance）やホワイトハウス高官は直ちに矛先を左派に向け、「カークの名にかけて」左翼の「テロ運動」を一掃する方針を示した。だが、英誌『エコノミスト』が9月12日に掲載した分析によれば、米国で近年発生している政治的暴力の大半は依然として極右勢力によるものだという。左翼による事件も増加傾向にはあるが、その規模も致死性も極右に比べればはるかに小さいと指摘。標的は政治家やデモ参加者、政府機関など多岐にわたる。専門家は「暴力の件数が単純に増えたのではなく、両党の対立が一層深刻化し、分断が進む社会で“注目を集めたい”動機から政治的攻撃に走る人が増えている」と警鐘を鳴らしている。

ホワイトハウス副首席補佐官のスティーブン・ミラー氏は番組で「これは組織的なテロ攻撃だ」と断定し、「必ず行動する、カークの名にかけて」と強調。「この恐怖ネットワークを徹底的に一掃する」とも語った。ヴァンス副大統領も強い言葉で、暴力を扇動・助長・参加する非政府組織を標的とし、この事件を左翼運動との戦争と位置づける姿勢を鮮明にした。だが、警察はあくまで「単独犯による犯行」との見方を示しており、動機はなお不明だ。

- ヴァンス副大統領は左翼テロを徹底的に掃討すると宣言
- 暴力を扇動・助長・参加する非政府組織を標的
- ホワイトハウス主席補佐官も組織的なテロだと断定
- カーク氏の名にかけて恐怖のネットワークを徹底的に一掃する
- 犯人の家庭は共和党支持者
- 犯行動機はまだはっきりしていない
- この中でホワイトハウスが先鋭化して行くのは問題がある

メディアに対しての圧力

- カーク氏の射殺問題で報道側に圧力がかかる
 - ABCテレビは人気コメディアン^①のジミー・キンメル氏が司会をするトーク番組の無期限停止を発表
 - キンメル氏は「MAGA派の人たちが容疑者を政治的に利用している」と発言
- 大統領批判を繰り返すメディアは廃止すべき
- 連邦通信委員会がABCテレビに対して放送免許取消し示唆＞委員長カー氏はトランプ氏が指名＞政治的中立
 - これを受けての停止発表
 - ＞2月の大統領令「言論の自由を保障」と矛盾する

トランプ大統領が止まらない

- トランプ大統領が政府機関のあらゆる部分に自分の権限を拡大しようとしている
- 州兵を治安維持のためにロサンゼルスやワシントンに派遣

首都ワシントンでの殺人に死刑求刑、トランプ氏が表明

トランプ米大統領は26日、首都ワシントンの殺人事件で全ての被告に死刑の適用を模索する意向を表明した。「とても強力な予防的措置」だとし、治安維持のために必要だと強調した。ホワイトハウスで記者団に述べた。法律面でハードルがあると指摘され、実現は不透明だ。

トランプ氏は就任初日の1月20日、可能な場合には死刑適用を積極的に検討するよう司法長官に指示。死刑反対の立場だったバイデン前政権からの転換を鮮明にした。

トランプ氏は「もしワシントン市内で誰かが誰かを殺害すれば、われわれは死刑を追求する」と説明。治安対策のため州兵を動員していることに触れつつ、犯罪のない街にするため「他に選択肢がない」と主張した。

ワシントン・ポスト紙によると、ワシントン市議会は1981年に死刑を廃止した。検察官は特定の犯罪に対し、連邦法に基づいて死刑適用を目指す余地があるが、全ての殺人が対象ではない。陪審員の意向も影響するため、ハードルは高い。

- ・連邦法では死刑を禁止はしていない
- ・ワシントンだけに限定するのか？

- ・トランプ大統領がワシントンDC内で発生した殺人事件の被告には死刑を適用するようとする意向を表明
- ・バイデン政権が死刑反対を示していた
- ・ワシントン犯罪の都市にしないためにも必要な措置
- ・ワシントン市議会は44年前に死刑を廃止している

トランプ大統領が止まらない

- トランプ大統領が政府機関のあらゆる部分に自分の権限を拡大しようとしている
- 州兵を治安維持のためにロサンゼルスやワシントンに派遣
- CDCのモナレス所長の解任 > 大統領の政策課題に沿わない

CDCの機能が低下している

- 8/8 アトランタのエモリー大学構内で銃の乱射事件発生
- 容疑者はその場で射殺された
- 容疑者は新型コロナワクチンで体調を崩したと主張していた
- 大学に隣接するワクチン推進のCDCを狙ったと考えられた



- ケネディー厚生長官はmRNA新型コロナワクチンの効果なしと発表
- > 開発に関する22のプロジェクト停止
- モナレス氏はトランプ大統領が指名した人だが「非科学的で無謀な指示を形式的に承認したり、献身的な保健の専門家たちを解雇したりすること」を拒否した
- 国民の健康を守ることが出来なくなるのではという危惧増加

「米国民が病気に」ーケネディ長官のCDCたたきで公衆衛生機能不全

米国で四半世紀前に根絶宣言が出されたはしかが、2025年に入りテキサス州西部の未接種児童の間で急速に広がった。感染がゲインズ郡を越えると、これまで米疾病対策センター（CDC）から支援を受けてきた現地の公衆衛生当局は頼るすべを失った。「コミュニケーション停止」の状態だったCDCは、州や地方のパートナーとの会話やデータ公開を職員に禁じていた。CDCの週刊レポートもこの感染拡大にはほとんど触れておらず、トランプ政権のケネディ厚生長官は、ビタミンA補給といった科学的根拠の乏しい治療法を推奨し、ワクチン接種を「個人」の選択と位置付け直していた。本来、州や地方の保健当局との連携を取りまとめ、全米の感染状況を示すはずのCDCが機能不全に陥っていた。そのため、近隣ラボック郡の公衆衛生ディレクター、キャサリン・ウェルズ氏は、感染症の専門知識を持つ元同僚や友人・知人といった個人的なネットワークを頼り、郡独自の感染拡大への対応計画を作成せざるを得なかった。ウェルズ氏は「とても孤独に感じた」と振り返り、「頼りにしていた組織がもう存在しない状況は本当に厳しい」と打ち明けた。設立から約80年、CDCは公衆衛生の絶対的基準とされてきた。危険な感染症の流行時には世界がCDCに指針を求め、米国内の医師らは、科学的根拠に基づく推奨を得ようとCDCのウェブサイト利用してきた。

- 今年アメリカ国内で流行が起きたはしか＞根絶宣言
- ワクチン未接種の児童に拡大
- CDCはデータ公開せず
- 長官はビタミンA補給を推奨
- CDCは全米に感染状況を知らせ保健当局と連携
- これが出来なくなっている
- 危険な感染症の流行時には世界がCDCを頼っていた
- それができない
- 最善の方法をどう知れるのかが分からない状況

CDCの現状

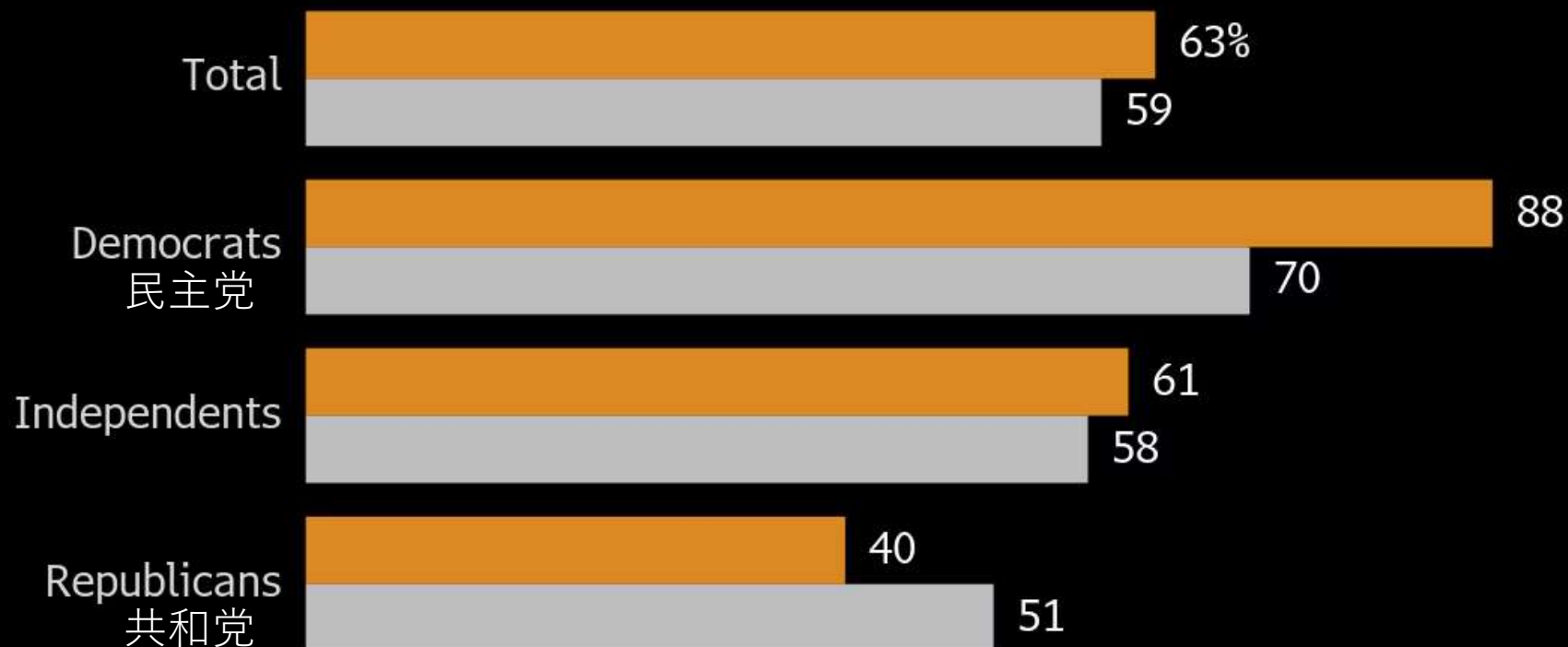
- ケネディー長官は4月に数千人規模の人員整理
- 慢性疾患の研究者も多く含まれている
- ワクチンの推奨や保険適用、低所得層への無償提供を決定する諮問委員会のメンバーを入れ替え＞ワクチン反対派の人
- 資金の大半をCDCを通じて得ている州や地方の保健当局は訴訟を起こしている
- 長官はMAHA構想でCDCはそれを行っていないと批判
- 上院公聴会でもCDCが仕事をしないと批判
- ＞新型コロナの対応時CDCに遅れが生じてしまった
- ＞マスク着用 学校閉鎖 社会的距離保持などの指針

Political Divide

CDCがワクチンに関する信頼できる情報を提供すると信頼している答えた割合

Share of US adults who say they trust the CDC to provide reliable information about vaccines

■ Sept. 2023 ■ April 2025



数字は非常に信頼しているとある程度信頼していると回答した人の割合

Source: KFF

Note: Figures are the share of respondents reporting a great deal or a fair amount of trust.

Bloomberg

全米で色々なことが起きている

- 9/3 フロリダ州で、州内の学校に通う生徒たちを含め全てのワクチン接種を全廃すると発表
- 5-6種類のワクチン接種義務を撤回する
- 州知事も同意見であると発表

MAHA委員会設置



- 専門家はこぞって反対意見を出す
- カリフォルニア オレゴン ワシントンの3州はワクチン接種推奨表明
- 全米の20以上の医療団体や医師会がケネディー厚生長官辞任要求＞誤情報を広め国民の安全を脅かすから

WHO 50年間で1.5億人の人たちが救われた